

# 四 半 期 報 告 書

第137期第2四半期  
（自 2017年7月1日）  
（至 2017年9月30日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第137期第2四半期（自2017年7月1日 至2017年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2017年11月13日

**【四半期会計期間】** 第137期第2四半期  
(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

**【会社名】** 東レ株式会社

**【英訳名】** TORAY INDUSTRIES, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3245)5201(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岡 本 昌 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3245)5201(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岡 本 昌 彦

**【縦覧に供する場所】** 東レ株式会社大阪本社  
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期 連結累計期間	第137期 第2四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	956,986	1,048,218	2,026,470
経常利益 (百万円)	76,084	76,759	143,736
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	53,405	47,524	99,418
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△29,881	72,323	101,958
純資産額 (百万円)	982,649	1,157,245	1,100,176
総資産額 (百万円)	2,209,528	2,547,480	2,396,785
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.40	29.71	62.17
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	33.36	29.68	62.10
自己資本比率 (%)	41.0	42.3	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,712	49,097	173,958
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△64,503	△128,471	△135,242
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△54	66,071	△18,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	115,064	119,298	131,405

回次	第136期 第2四半期 連結会計期間	第137期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.83	13.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。  
3 売上高には、消費税等を含まない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州では、景気は緩やかな回復が続いた。新興国では、中国をはじめ多くの国で景気は持ち直しの動きが見られた。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続いた。

また、原油価格変動の影響などから、当社グループの主要事業で、原燃料価格が前年同四半期連結累計期間比上昇した。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年4月より、2019年度までの3カ年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクトA P-G 2019”をスタートさせ、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行している。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同四半期連結累計期間比9.5%増の1兆482億円、営業利益は同2.3%増の781億円、経常利益は同0.9%増の768億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.0%減の475億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (繊維事業)

国内では、自動車関連など産業用途の一部で需要が堅調なものの衣料用途は引き続き低調に推移する中、各用途での拡販に加え、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善に注力した。

海外では、東南アジアなどの一部子会社の業績が中東向け輸出低迷などの影響を受けたが、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移した。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.7%増の4,228億円、営業利益は同2.7%増の355億円となった。

#### (機能化成品事業)

樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内を中心に概ね堅調に推移した。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販を進めた。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けのバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大したのに加え、スマートフォン向けなどの電子部品用途が好調に推移した。電子情報材料事業は、有機EL関連材料の出荷が拡大した。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比12.8%増の3,907億円、営業利益は同20.6%増の357億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空宇宙用途では、航空機の最終需要が堅調に推移している中、サプライチェーンでの在庫調整は進んでいるものの、出荷は本格的な回復に至らなかった。一般産業用途では、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼などの環境・エネルギー関連向けを中心に、全体として需要が回復傾向となった。なお、原料価格の上昇や競合激化の影響を受けた。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.3%増の848億円、営業利益は同34.8%減の105億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移した。

国内子会社では、エンジニアリング子会社でリチウムイオン二次電池関連向けなどの産業機器が好調であった。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比19.5%増の1,152億円、営業利益は同29.9%増の68億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ<sup>®</sup>\*が、6月からOD（口腔内崩壊）錠の販売を開始した効果もあり、出荷を拡大した。一方、天然型インターフェロンベータ製剤フェロン<sup>®</sup>や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー<sup>®</sup>の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調であった。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移した。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.9%増の262億円、営業利益は同88.9%増の14億円となった。

\*レミッチ<sup>®</sup>は、鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比1.0%増の85億円、営業利益は同71.0%増の9億円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を794億円上回った一方、財務活動による資金の増加が661億円となり、為替換算差額等を含めると、当第2四半期連結累計期間末には前連結会計年度末比121億円（9.2%）減少の1,193億円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間比276億円（36.0%）減の491億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が728億円（前年同四半期連結累計期間比20億円減）、減価償却費が457億円（同28億円増）であった一方、売上債権の増加額が161億円（同308億円増）、たな卸資産の増加額が343億円（同0億円減）、法人税等の支払額が180億円（同31億円増）であったこと等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結累計期間比640億円（99.2%）増の1,285億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が737億円（前年同四半期連結累計期間比128億円増）、投資有価証券の取得による支出が646億円（同630億円増）であったこと等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間比661億円増の661億円となった。これは、長期借入れによる資金の調達447億円（前年同四半期連結累計期間比112億円増）、社債の発行による資金の調達1,000億円（同1,000億円増）であった一方、長期借入金の返済による支出が864億円（同624億円増）であったこと等によるものである。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は312億円である。

## (5) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、たな卸資産や有形固定資産、投資有価証券が増加したことを主因に前連結会計年度末比1,507億円増加の2兆5,475億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比936億円増加の1兆3,902億円となった。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比571億円増加の1兆1,572億円となり、このうち自己資本は1兆764億円となった。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比916億円減少し、794億円の資金支出となった。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(注) 当社は、2017年4月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりである。

第7回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	
決議年月日	2017年7月24日
新株予約権の数(個)	374
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	374,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2017年8月20日～ 2047年8月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数は1,000株とする。

2 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。

3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という）をする場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年9月30日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

## (6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	118,718	7.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	100,251	6.14
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.36
三井生命保険㈱	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	28,690	1.76
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	28,522	1.75
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリ ーティ 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インテ ーシティA棟)	28,115	1.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	24,506	1.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	21,345	1.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	20,913	1.28
計	—	478,236	29.31

- (注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式31,208千株がある。  
2 三井住友信託銀行㈱から2017年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2017年4月28日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-1	80,934	4.96
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂9-7-1	32,043	1.96
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント㈱	東京都港区芝3-33-1	2,495	0.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,208,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,599,772,200	15,997,722	—
単元未満株式	普通株式 500,703	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	15,997,722	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が37株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれている。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	31,208,500	—	31,208,500	1.91
計	—	31,208,500	—	31,208,500	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,111	127,750
受取手形及び売掛金	426,122	※4 447,890
商品及び製品	235,127	264,524
仕掛品	78,646	84,406
原材料及び貯蔵品	95,559	100,006
その他	90,349	※4 89,348
貸倒引当金	△2,205	△2,107
流動資産合計	1,066,709	1,111,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	258,107	260,303
機械装置及び運搬具（純額）	409,266	410,146
土地	79,831	80,778
建設仮勘定	107,562	136,313
その他（純額）	26,668	27,190
有形固定資産合計	881,434	914,730
無形固定資産		
のれん	45,779	44,019
その他	31,516	30,242
無形固定資産合計	77,295	74,261
投資その他の資産		
投資有価証券	280,144	352,194
その他	94,466	97,760
貸倒引当金	△3,263	△3,282
投資その他の資産合計	371,347	446,672
固定資産合計	1,330,076	1,435,663
資産合計	2,396,785	2,547,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,192	※4 226,100
短期借入金	132,014	139,347
1年内返済予定の長期借入金	110,234	58,307
コマーシャル・ペーパー	19,000	39,000
未払法人税等	18,560	16,794
引当金	20,818	21,557
その他	140,158	※4 140,462
流動負債合計	669,976	641,567
固定負債		
社債	140,000	240,005
長期借入金	310,757	323,416
引当金	1,253	1,062
退職給付に係る負債	103,459	103,899
その他	71,164	80,286
固定負債合計	626,633	748,668
負債合計	1,296,609	1,390,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	121,091	121,695
利益剰余金	691,290	726,316
自己株式	△20,822	△20,629
株主資本合計	939,432	975,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,513	75,082
繰延ヘッジ損益	21	△2
為替換算調整勘定	13,764	25,898
退職給付に係る調整累計額	1,542	194
その他の包括利益累計額合計	81,840	101,172
新株予約権	1,205	1,179
非支配株主持分	77,699	79,639
純資産合計	1,100,176	1,157,245
負債純資産合計	2,396,785	2,547,480

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	956,986	1,048,218
売上原価	743,736	825,073
売上総利益	213,250	223,145
販売費及び一般管理費	※1 136,977	※1 145,085
営業利益	76,273	78,060
営業外収益		
受取利息	618	638
受取配当金	1,966	2,035
持分法による投資利益	4,256	5,402
雑収入	2,740	2,872
営業外収益合計	9,580	10,947
営業外費用		
支払利息	2,304	2,553
新規設備操業開始費用	1,073	3,023
休止設備関連費用	2,110	2,759
雑損失	4,282	3,913
営業外費用合計	9,769	12,248
経常利益	76,084	76,759
特別利益		
有形固定資産売却益	890	247
投資有価証券売却益	261	457
その他	25	-
特別利益合計	1,176	704
特別損失		
有形固定資産処分損	2,036	2,045
環境対策費	-	1,725
その他	403	892
特別損失合計	2,439	4,662
税金等調整前四半期純利益	74,821	72,801
法人税等	18,141	21,758
四半期純利益	56,680	51,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,275	3,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,405	47,524



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	56,680	51,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,706	8,900
繰延ヘッジ損益	△121	5
為替換算調整勘定	△73,556	13,235
退職給付に係る調整額	△1,306	△1,334
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,872	474
その他の包括利益合計	△86,561	21,280
四半期包括利益	△29,881	72,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,149	66,856
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,732	5,467

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	74,821	72,801
減価償却費	42,900	45,680
のれん償却額	4,223	4,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	303	482
受取利息及び受取配当金	△2,584	△2,673
支払利息	2,304	2,553
持分法による投資損益 (△は益)	△4,256	△5,402
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,146	1,798
売上債権の増減額 (△は増加)	14,686	△16,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,354	△34,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,234	△6,784
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,156	△3,001
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,694	4,862
その他	△4,632	△1,200
小計	89,861	63,071
利息及び配当金の受取額	3,986	6,687
利息の支払額	△2,214	△2,619
法人税等の支払額	△14,921	△18,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,712	49,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,948	△73,749
有形固定資産の売却による収入	1,723	1,189
無形固定資産の取得による支出	△1,134	△867
投資有価証券の取得による支出	△1,648	△64,636
投資有価証券の売却による収入	1,806	4,355
その他	△4,302	5,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,503	△128,471
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,404	2,510
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	20,000	20,000
長期借入れによる収入	33,563	44,719
長期借入金の返済による支出	△24,017	△86,373
社債の発行による収入	-	100,000
配当金の支払額	△11,193	△11,194
非支配株主への配当金の支払額	△1,214	△1,138
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△583	△1,758
その他	△206	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54	66,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,645	630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,510	△12,673
現金及び現金同等物の期首残高	109,778	131,405
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,712	566
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 115,064	※1 119,298

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

### 1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したこと等により7社を連結の範囲に含め、合併等により3社を連結の範囲より除外した。また、当第2四半期連結会計期間から、株式の取得により1社を連結の範囲に含め、売却等により2社を連結の範囲より除外した。

### 2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したこと等により2社を持分法適用の範囲に含め、重要性が増加し連結の範囲に含めたこと等により3社を持分法の対象より除外した。また、当第2四半期連結会計期間から、株式の取得により1社を持分法適用の範囲に含め、売却等により2社を持分法の対象より除外した。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より主として12年に変更している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,281百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,298百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

### 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	3,669百万円	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	3,686百万円
Toray Membrane Middle East LLC	889 "	Toray Membrane Middle East LLC	879 "
Toray Resin Mexico, S.A. de C.V. ほか5社	1,216 "	P.T. Petnesia Resindo ほか4社	1,089 "
計	5,774百万円	計	5,654百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
住宅購入者ほか	2,759百万円	住宅購入者ほか	2,627百万円
従業員に対するもの	90 "	従業員に対するもの	89 "
計	2,849百万円	計	2,716百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
	3,255百万円		866百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
貸出極度額の総額	280百万円		380百万円
貸出実行残高	134 "		202 "
差引額	146百万円		178百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
受取手形及び売掛金	—		9,152百万円
流動資産のその他	—		414 "
支払手形及び買掛金	—		3,798 "
流動負債のその他	—		320 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
保管費及び運送費	16,272百万円	17,274百万円
給料手当及び賞与一時金	29,483 "	30,482 "
賞与引当金繰入額	6,872 "	6,937 "
退職給付費用	1,386 "	1,357 "
研究開発費	27,992 "	30,652 "
その他	54,972 "	58,383 "
計	136,977百万円	145,085百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金	122,095百万円	127,750百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,151 "	△8,452 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	3,120 "	—
現金及び現金同等物	115,064百万円	119,298百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,196	7.00	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月8日 取締役会	普通株式	11,200	7.00	2016年9月30日	2016年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,200	7.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	11,202	7.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2017年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	84,761	177,724	92,963
債券	61	61	0
その他	40	40	—
合計	84,862	177,825	92,963

当第2四半期連結会計期間末(2017年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	81,765	187,435	105,670
債券	64	64	—
合計	81,829	187,499	105,670

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	400,169	346,214	80,555	96,419	25,225	8,404	956,986	—	956,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486	8,379	230	29,193	2	11,455	49,745	△49,745	—
計	400,655	354,593	80,785	125,612	25,227	19,859	1,006,731	△49,745	956,986
セグメント利益	34,610	29,601	16,045	5,259	733	503	86,751	△10,478	76,273

(注) 1 その他は分析・調査・研究・情報処理等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額△10,478百万円には、セグメント間取引消去97百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,575百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	422,785	390,688	84,820	115,221	26,214	8,490	1,048,218	—	1,048,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	8,751	263	33,522	—	11,856	54,991	△54,991	—
計	423,384	399,439	85,083	148,743	26,214	20,346	1,103,209	△54,991	1,048,218
セグメント利益	35,548	35,686	10,458	6,829	1,385	860	90,766	△12,706	78,060

(注) 1 その他は分析・調査・研究・情報処理等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額△12,706百万円には、セグメント間取引消去△330百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,376百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの変更)

当社は当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせたことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更している。当社の報告セグメントは、従来、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」、「ライフサイエンス事業」の6事業区分としていたが、第1四半期連結会計期間より、「プラスチック・ケミカル事業」及び「情報通信材料・機器事業」を集約し「機能化成品事業」とすることで5事業区分に変更するとともに、「情報通信材料・機器事業」に区分していた情報通信関連機器事業及び情報処理等のサービス事業について、それぞれ「環境・エンジニアリング事業」、「その他」に区分を変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載している。

### (会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より主として12年に変更している。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で343百万円、機能化成品事業で514百万円、炭素繊維複合材料事業で183百万円、環境・エンジニアリング事業で135百万円、ライフサイエンス事業で106百万円増加している。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円40銭	29円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,405百万円	47,524百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	53,405百万円	47,524百万円
普通株式の期中平均株式数	1,598,978千株	1,599,348千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円36銭	29円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,781千株	1,776千株

## 2 【その他】

2017年11月10日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議した。

- |                        |                           |
|------------------------|---------------------------|
| (1) 中間配当金総額            | 11,202百万円<br>(1株につき7円00銭) |
| (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2017年12月1日                |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月13日

東レ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯	貝	剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月13日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社  (大阪市北区中之島三丁目3番3号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第137期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。